誰もが自分が自分であることに誇りを持てる社会に

助けられた人が、次は助けることも

2009年は経済的不況の中で幕を開け、自動車工場などを中心に製造業の現場などで働く派遣社員の多くが職を失っています。派遣社員の中には多くの外国人労働者が含まれ、1990年の出入国管理及び難民認定法一部改正により結果的に経済の調整弁のような役割として日本に来て働く日系南米人の失職数は、特に多いようです。そのためスペイン語やポルトガル語による相談窓口対応や情報提供にNGOやNPOも乗り出しています。

一方、静岡県浜松市では、ブラジル人グループによるホームレスへの炊き出し活動が15年前から続いており、ホームレスのほとんどが日本人で、今はその人数が増えたようです。

また、阪神・淡路大震災の時は、避難所となった小学校で寝泊まりをしていたブラジル人女性が、壊れた自宅の冷凍庫からたくさん買い込んでいたお肉を取り出して、校庭でシュハスコ(ブラジル風のバーベキュー)をしてみんなに振る舞いました。それまで、あまり話をしたことのなかった日本人が、ブラジルの料理をおいしいと言って喜んで食べてくれたことが、彼女にとっては避難生活で一番印象に残ったそうです。彼女にはそれ以後、地域でたくさんの友だちができたといいます。冷たいおにぎりの配給ばかりで食欲の落ちていた避難所の人たちにとって、バーベキューはごちそうだったことと思います。

NPO法人関西ブラジル人コミュニティのリーダーが、今の状況についてのインタビュー(※)に次のように答えています。「みんな、この日本に住んでいる同じ人間なんです。国籍や民族で排除するのではなく、その時に力のある人が弱い人を助けるのは当然。助けられた人がまた次は助けることになるかもしれない。みんなができることをして助け合う。日本もそんな国になってほしいです」。この社会に問題が起きたとき、いつも弱い住民にしわ寄せが来ます。そんな時に、「日本人」だとか「外国人」だとかの線引きをしている場合ではないのです。

同じ社会で暮らす同じ人間として

グローバリゼーションに伴う移民の増加によって、さまざまな背景で日本に住んでいる外国人あるいは外国にルーツを持つ人は、国籍が日本、外国または無国籍も含めて、年々増加の一途を辿り、地域住民が多様になってきました。この増加現象につれて地域社会に混乱が生じ、生活ニーズに応じた市民活動も展開されています。1960年代からの日本における在日外国人をとりまく社会の動きは、一部の運動家の活動から硬軟取り混ぜた市民活動の横の広がりへと移行していったのです。その延長線上に、2006年3月には、総務省が「多文化共生社会推進プログラム」を提言し、ようやく国籍や文化背景に関係なく、そこに住む人の権利が守られるべきだという指針が国レベルで示されました。

●吉富 志津代
(NPO法人多言語センター FACIL 理事長)

プロフィール

南米の領事館勤務などを経て、震災後に多言語コミュニティ放送局「FMわぃわぃ」立ち上げ。現在は在日外国人コミュニティの自立支援活動に従事。NPO法人たかとりコミュニティセンター常務理事、(財)兵庫県国際交流協会運営委員、関西学院大学非常勤講師など。著書に『多文化共生社会と外国人コミュニティの力』(現代人文社)がある

どんな国の出身でも、どんな民族であっても、違う言葉を話しても、異なる文化や習慣で育っていても、単純明快なことは、同じ社会で暮らす「みんな同じ人間」だということです。これがまさに頭で理解していても実感として具体的な形になりにくい「人権意識」です。人権を大切にすることは、大変な状況の時には助け合える、より成熟した社会の実現につながることは言うまでもありません。

多文化共生社会とは、違うということに蓋をして争わず表面的に仲良くすることでも、違うことを排除することでもありません。多文化という視点を大切にした「人権意識」の高い民主的な社会の実現のために、「同じ人間」同士、誰もが自分が自分であることに誇りを持ち、たったひとりの違う意見にも耳を傾けて徹底的に話をして調整し、頑張れば認められる社会ではないでしょうか。

※「FMわぃわぃ」2009年1月17日18:30〜19:00「地域と世界を結ぶＦＭ放送」にて